

日本サニテーションコンソーシアム運営委員会（第11回）が開催されました

5月23日、平成29年度日本サニテーションコンソーシアム（JSC）運営委員会（委員長花本啓祐 東洋大学教授）が全国家電会館で開催されました。

JSCは、アジア・太平洋地域における水のナレッジハブ・ネットワークの衛生分野のナレッジハブとして、平成21年10月に環境省、国土交通省の支援を受け発足し、（一財）日本環境衛生センター、（公財）日本環境整備教育センター、（一財）下水道事業支援センター、（公社）日本下水道協会および（地方共同法人）下水道事業団の5機関で構成され、アジア・太平洋地域の衛生状態の改善のための活動を行っています。

JSC 河井事務局長が平成28年度事業実施結果を報告し、平成27年度事業計画を説明し、運営委員会により審議され了承されました。平成28年度のJSC活動内容について、河井事務局長が、1）ネットワーキング、2）情報収集、3）知識の普及と情報共有、4）国際援助機関への支援に関する具体的な説明を行いました。また、JSC今後の活動内容等については、運営委員会の各委員から多くの提言とアドバイスが寄せられました。

環境省浄化槽推進室吉川室長がオブザーバーとして会議に出席され、今月自民党「下水道・浄化槽対策特別委員会」が取りまとめた「浄化槽の国際展開に向けて」（提言案）を紹介し、今後引き続きJSCと衛生分野の国際展開の活動を連携していくことを表明されました。なお、JSC平成28年度事業実施結果については、配布資料の資料-2を参照されたい。

当教育センターからは廣瀬理事長が運営委員会に出席しました。



JSC 運営委員会の開催風景

資料—2

平成 28 年度事業実施結果について

JSC の活動内容は、JSC 設置要綱第 4 条に以下のように規定されている。

- (1) ネットワーキング
- (2) 情報収集
- (3) 知識の普及と情報共有
- (4) 国際援助機関への支援

平成 28 年度の事業実施結果を活動内容に従って報告すると以下のとおりである。

1. ネットワーキング

(国際機関と連携し、各国の衛生関係機関とのネットワークを構築する)

1-1 国土交通省委託に基づくネットワーキング

国土交通省委託業務「下水道分野における海外政府機関等とのネットワーク構築等検討業務」(履行期間：平成 28 年 4 月 23 日から平成 29 年 3 月 24 日、三菱総合研究所との JV 受注)において、以下のような会合開催支援等を行った。

- ① インドネシア国公共事業・国民生活省 (PU) との政府間協議、平成 28 年 6 月 30 日、ジャカルタ
- ② 第 9 回日越定期協議、平成 28 年 7 月 27 日、名古屋
- ③ 東南アジアにおける汚水処理推進のための流域管理に関する会議、平成 28 年 7 月 28、29 日 名古屋市、滋賀県
- ④ インドネシア：日・尼建設次官級会合 (下水道 WG)、平成 29 年 2 月 22 日、ジャカルタ
- ⑤ 日越下水道セミナー及び第 10 回日越定期協議、平成 29 年 3 月 6 日、ホーチミン

2. 情報収集

(アジア・太平洋地域の衛生に関する情報データベースを構築し、各国の衛生改善意に関する調査を実施する)

2-1 APWF 執行審議会 (Governing Council Meeting)

平成 28 年 7 月 13 日にシンガポールで開催された第 19 回 APWF 執行審議会に橋本顧問が出席し、アジア太平洋地域の衛生と汚水管理に関連する諸問題について、JSC の意見表明を行った。

平成 29 年 1 月 18 日にシンガポールで開催された第 20 回 APWF 執行審議会

に Pierre Flamand 調整官が出席した。この会議は、第 3 回アジア太平洋水サミット及び 2018 年 3 月 18 日～23 日にブラジル国ブラジリアで開催予定の第 8 回世界水フォーラムの地域プロセスに焦点があてられた。第 3 回アジア太平洋水サミットの開催国候補としてミャンマーのヤンゴン市の名前が示唆されるとともに、第 8 回世界水フォーラムの地域プロセスの各テーマを主催する組織の予備選択が行われた。

3. 知識の普及と情報の共有

(衛生に関する日本等の先進国の知識と経験の普及、途上国の情報と知識の共有のための国際セミナーを開催する)

3-1 環境省事業・中東欧地域における分散型生活排水処理システム普及促進業務に係るワークショップ (Workshop on Joulkasou and distributed sanitation in Hungary) の参加

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (Institute for Global Environmental Strategies, IGES) が事務局となり、平成 28 年 6 月 23 日～28 日にハンガリーの Budapest で開催された中東欧地域における分散型生活排水処理システム普及促進業務に係るワークショップへ Pierre Flamand 調整官が出席し、浄化槽システムについて発表した。ワークショップに引き続き、Balaton 湖周辺の野外調査が行われた。この地域は、ハンガリー政府が下水汚染を防ぐ意図を持っており、現在使用されている分散型汚水システムを観察し、汚水マネジメントに関係する課題及び、この国に浄化槽システムを導入する可能性を確認するものであった。

3-2 日中農村汚水処理技術と政策に関するセミナー

中国四川省の綿陽市にある西南科学技術大学にて、平成 28 年 7 月 13 日に日本国環境省、日本環境整備教育センター(JECES)および西南科学技術大学が共同で開催された。JECES から雲川、高橋が参加し、雲川が浄化槽の維持管理について発表した。

3-3 第 4 回アジアにおける分散型汚水処理に関するワークショップ (The 4th International Workshop on Decentralized Domestic Wastewater Treatment in Asia)

日本環境整備教育センター (JECES) が事務局を務め、9 月 27 日、28 日にインドネシアのジャカルタで、日本国環境省の主催で開催された。橋本顧問がアジアにおける分散型汚水処理の課題と成功事例について発表した。また、橋本顧問と JECES 雲川がセッションの座長を務めた。

3-4 SDG6.3「汚水未処理率半減目標」に関する WHO と日本の関係機関との対話 (Discussion on SDG6.3 'halving the proportion of untreated wastewater' between WHO and Japanese stakeholders (MOE, MLIT, JICA and JSC))

JSC の問題提起を踏まえ、9 月 29 日、30 日に、WHO の公衆衛生と環境の技術専門家である Dr. Rifat Hossain 氏が来日し、東京の JICA 本部において、日本側関係者（環境省、国交省、JICA、JSC）と SDG s のターゲット 6.3「汚水未処理率半減目標」のモニタリング方法確立のためのパイロット調査や国際会議の共催等に関する意見交換を行った。

3-5 アジア・インフラビジネスセミナー (ADB-Yokohama Business Seminar) への出席

平成 28 年 11 月 17 日に横浜市で開催されたアジア・インフラビジネスセミナーにおいて、JSC が製作に協力したアジア開発銀行の出版物「日本におけるサニテーションと持続的発展 (Sanitation and Sustainable Development in Japan)」の出版披露が行われ、橋本顧問と Pierre Flamand 調整官が出席し、内容を説明した。

3-6 第 2 回マレーシアにおけるオンサイト汚水処理に関するワークショップ (2nd Workshop on On-site Domestic Wastewater Treatment in Malaysia)

標記ワークショップは、平成 29 年 3 月 23 日にマレーシア・サイバジャヤで日本国環境省とマレーシア国家上下水道事業委員会 (*National Water Services Commission, SPAN*) が共同で開催された。ワークショップでは、JECES の雲川が浄化槽維持管理費用の積算方法について、Pierre Flamand 調整官が生活排水処理計画について発表した。また、会合では日マ両国関係者がマレーシアでのオンサイト汚水処理について意見交換等を行った。

4. 国際援助機関への支援

(ADB, JICA 等国際援助機関に対し、衛生関係技術者の養成を実施するとともに、プロジェクトの調査や適正技術の選定に対する助言や専門家の紹介などを行う)

4-1 JICA 国別研修「汚水処理と衛生に関する公共政策と規制枠組み」(Public Policy and Regulatory Framework on Sewerage and Sanitation)

日本環境整備教育センターが JICA から受託した国別研修であり、平成 29 年 1 月 15 日から 2 月 11 日の期間実施され、マレーシア国家上下水道事業委員会 (SPAN) から 5 名の研修員が来日した。JSC の全面的な支援の下、日本における汚水処理に関するオンサイト、オフサイトの法制度や規制に関する座学や関連施設の視察などが行われた。

5. その他の活動

5-1 平成 28 年度 JSC 運営委員会（第 10 回）の開催

平成 28 年（2016 年）5 月 27 日に第 10 回運営委員会を開催し、前回議事録の確認、平成 27 年度事業実施結果について報告し、平成 28 年度事業計画について審議し、了承された。

5-2 平成 28 年度環境省「アジア水環境改善モデル事業 - マレーシアにおける浄化槽による生活排水処理事業」の実施

日本環境整備教育センターほか JV は、平成 26 年度、27 年度にマレーシアの分散型汚水処理施設の調査、浄化槽ビジネス展開の実現可能性調査、浄化槽のモデル設置および処理性能調査を実施した。平成 28 年度は、浄化槽の性能調査を継続し、浄化槽ビジネス展開の課題整理と、浄化槽メーカーの営業準備を行った。

5-3 平成 28 年度環境省「し尿処理システム国際普及推進業務」の実施

日本環境整備教育センターは、環境省からの請負業務で上記事業を実施した。今年度は中国、ドイツ及びオーストラリアでの現地調査、国際会議・展示会での情報発信を行った。またジャカルタで環境省主催の「第 4 回アジアにおける分散型汚水処理に関するワークショップ」を開催した。

5-4 ISO/TC224/WG11 (雨水管理) の事務局として参画 (Participation as the Secretariat member for ISO/TC224/WG11(Stormwater Management))

平成 27 年度から開始された WG11 は、都市域の雨水管理のための新しいガイドラインを制定するために運営されている。ガイドラインの作業原案の進捗と展開を図るために、ベルリン会議（6 月 28 日～7 月 1 日）、パリ会議（12 月 12 日～14 日）が開催され、JSC の Pierre Flamand 調整官を含む日本からの事務局及び各国の WG メンバーが参画した。